

常任委員会活動報告

総務・産業建設常任
委員会合同視察

場所

宮城県女川町、
福島県南会津町

目的

- ・東日本大震災からの復興状況と取り組みについて
- ・地中熱を始め再生可能エネルギーについて



復興が進む街並

約1万人だった女川町の人口は、東日本大震災の津波による死者613人・不明者259人に加え、以降の人口流出で現在7千人を下回る。震災翌年以來の今視察は、シーパルピア女川の運営者・女川みらい創造株式会社による現地ガイドに加え、現状や今後の課題などを女川町議会議員の方に伺った。お互いに議会人としての立場から説明や質問がなされた。難題に悩まされながらも一定の方向性が見え始めた時の感動は忘れられないと目頭が熱くなる様な説明をいただきながら新しく生まれ変わろうとしている町並みを歩いた。

産業分野だけ海岸の側に残し、山という山全てで建設機械が稼働して公共施設や宅地整備を進めている光景がまず目についた。「産業は再生されるが命は再生されない」ことを物語っている。また女川町は、原発関係の交付金やカタール基金もあり非常に財政力が強い。住民の理解と合意の上に国が全面的に支援し、残

り3か年での完全復興を目指すしている。震災をきっかけに依存傾向になった住民の現実やコミュニティの再生等、表面には見えにくい多くの課題解決には、一般公募で発足した中学生50代前半のワーキンググループの存在が大きい。老人クラブや社会福祉協議会も見守り活動等で活躍している。本町でも町民一人ひとりが、今一度危機意識を高め、地震に備えなければならぬと改めて認識した。

福島県南会津では「協働の森事業」を提携している。榎福島ミドリ安全の関連会社、エナジアの案内で介護老人保健施設等を視察した。白石社長自らに概要を説明いただき、地震後の「人間の無力さ」「災害に強いエネルギーの確立」の話に感銘を受けた。そうした中で設立した会社、エナジアは地中熱や木質バイオマスを利用した地球環境に優しいエネルギーの研究、コスト削減と雇用創出に取り組んでいる。災害に強いエネルギーとして経済産業省等の

信頼も厚く大いに期待できる。特に、地中熱を利用したヒートポンプ方式エネルギー開発には目を見張る。煙が出ない・音がしない・有害物質を排出しない等、非常に画期的な新しいエネルギー技術である。現実に介護老人保健施設などで大幅な経費削減効果を生み出している。津野町において最も将来的懸案事項である燃料費など、公共施設（社会福祉施設）のコスト削減に利用できないか、引き続き調査研究を進めていくべきと考える。



地中熱研修の様子

重ねて「原発再稼働反対」を議決している以上、原発に替わるエネルギーの調査も継続していくべきと考える。

総務常任委員会視察

場所

葉山小学校

目的

コミュニティ・スクール導入促進事業とアクティブラーニングについて

個々の能力を他者とどう関わり、どう活かすかを目的としたアクティブラーニングへの取り組みの効果が、全児童が主体的に取り組む授業風景に表れている。教員の大幅な意識改革・チームワーク・個々の指導能力の向上が重要である。そのため、保護者や地域と共に学校を運営するコミュニティ・スクールの導入がとても有効であることを確認した。

今後は町内の全小・中学校において、同様に進められたい。